令和5年度 教職課程 自己点検評価報告書

令和6年10月 函館大学 函館大学 教職課程認定学部・学科(免許校種・免許教科)一覧
・商学部(商学科(中・高 英語)(中学 社会)(高校 公民)(高校 商業))
大学としての評価

函館大学 学長 野又 淳司

目次

Ι	教職課程の現	伏及び特色 ······ 1
Π	基準領域ごと	の自己点検評価2
	基準領域1	教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り 組み2
	基準領域 2	学生の確保・育成・キャリア支援4
	基準領域3	適切な教職課程カリキュラム6
Ш	総合評価(全位	体を通じた自己評価)8
IV	「教職課程自同	己点検・評価報告書」作成プロセス8
V	現状基礎デー	タ票 ····································

I 教職課程の現状及び特色

1 現況

(1) 大学名:函館大学

(2) 学部名:商学部

(3) 所在地:北海道函館市高丘町 51-1

(4) 学生数及び教員数(令和5年5月1日現在)

学生数:評価対象学部 354 名/大学全体 354 名

教員数:教職課程科目(教職・教科とも)担当28名/大学全体43名

(うち、教育委員会との交流人事0名)

2 特色

本学は、学則第1条に「函館大学は、北海道道南の学術の中心として広く知識を授けると共に商業および経済に関する高度の学芸を教育研究し、北海道開発および産業の興隆並びに文化の発展に役立つ専門的職業教育を施すことを目的とし、知・情・意の高度にして円満なる人格の持主としての職業人を養成することを使命とする」との理念を定め、さらに学園訓3か条「報恩感謝」「常識涵養」「実践躬行」を掲げ、ディプロマ・ポリシー(以下 DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(以下 AP)、アセスメント・ポリシー(以下 ASP)を定めている。(https://www.hakodate-u.ac.jp/about/policy/)これらに則り、本学は学則第9条及び第10条第4項に定める「英語(中一種・高一種)」「社会(中一種)」「公民(高一種)」「商業(高一種)」の教職課程を有している。

また、本学の母体である学校法人野又学園は、函館大学付属有斗高等学校、函館大学付属柏陵高等学校の二校の付属高等学校の他、函館短期大学、函館短期大学付属幼稚園等を有している。

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

(1) 基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有 [現状]

本学では、前述した学則に定める理念、学園訓3か条、DP・CP・AP及びASPに基づき教員養成を行っており、特に学園訓3か条と本学の考える教員像の関係について本学HPに掲載している。

学生に対しては、入学時に配布するキャンパスガイドを利用し、DP・CP 及び ASP を主に新入生オリエンテーションで周知している。

[優れた取組]

本学では、ASP に則り、TOEIC や TOEIC Bridge、日商簿記検定などの外部試験、及び学内作成の共通課題等を活用し、全学生の学修成果を客観的に把握する工夫を行っている。(詳細は本学 HP「学習成果のアセスメントの取組」及び「令和 4 年度自己点検評価報告書基準 3」を参照)

また、教職課程を履修する学生に対する学修成果は、前述の全学生を対象としたアセスメントの他、教職履修カルテを活用して把握している。教職履修カルテの活用方法は基準2-1で詳述する。

[改善の方向性・課題]

教職課程教育に特化した学修成果の把握は前述のように教職履修カルテを活用して行っているが、大学全体の DP 等との関連性をよりわかりやすく学生に示していくことが今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

・教員養成状況に関する情報の公開

(https://www.hakodate-u.ac.jp/information/teachertraining/)

アセスメントの取組

(https://www.hakodate-u.ac.jp/faculty/#certification)

・ 令和 4 年度自己点検評価報告書 基準 3 (P.33~P.61)

(https://www.nomata.ac.jp/wp-content/uploads/2023/09/daigaku.pdf)

・令和4年度キャンパスガイド

(2) 基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫 [現状]

本学の教職課程には実務家教員として函館市及び道南の小・中・高の校長経験者を配置し、研究者教員・実務家教員・事務職員との協働体制をとっている。大学 HP には「教員養成状況に関する情報の公開」の特設サイトを設け(前掲)、情報公開を適切に行っている。教職センターといった教職課程の運営にあたる特別の組織はなく、教職課程の運営は主に学務課が担っている。

「優れた取組〕

前述した本学の教職課程を担当する実務家教員は、ほとんどが地元函館で教鞭をとっていた経験があり、地域特有の教育現場の現状をよく把握している。当該実務家教員は教授会にも参加しており、教職課程のみならず、大学全体での教育の取組も十分に把握している。

本学は入学定員 100 名の小規模単科大学であることから、教職担当教員と職員の連携が十分に取れており、教職課程を受講する学生に関する教職担当教員からの情報を職員も十分に把握し、必要に応じて、教員だけでなく職員も当該学生と面談を行う等の取り組みを行っている。本学の職員には教職経験者が複数おり(学務課に一名、教職経験者で教育助手として科目指導補助を行う職員が二名)、本学近隣の中学・高校で行われる四年次の教育実習の研究授業には、教職科目担当教員以外にも学務課を中心とした職員ができる限り参加し、必要に応じて動画を撮影するなどして、その後の指導に活用している。

FD・SD については教職課程に限らず全学的に取り組んでいる。詳細は本学自己点検評価報告書(基準 4-2、4-3)に詳述している。

「改善の方向性・課題]

本学には教職センターといった専門部署がなく、教員養成カリキュラムや実際の運営についてもすべて教職以外の課程と同様に扱われている。今後は教職課程運営委員会を設置し、教職課程の自己点検・評価を行う方針である。また、教職課程に関する FD・SD については、既存の学内 FD・SD 活動のみならず、教職課程に関係する外部機関の研修や行事への参加等を通じて、実際に運営を担っている職員や教職担当教員のさらなるスキルアップに取り組んでいく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教員養成状況に関する情報の公開(前掲)
- ・令和4年度自己点検評価報告書(基準4-2、4-3)

(https://www.nomata.ac.jp/wp-content/uploads/2023/09/daigaku.pdf)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

(1) 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材 (学生) の確保 [現状]

本学の規模でこれだけの種類の教職課程があることは少ないため、本学の学生募集パンフレットでは教職課程について詳述し、学生募集時に活用している。

入学当初の新入生オリエンテーション内で、教職課程受講希望者に対し別途の教職オリエンテーションを行い、対象者に十分な説明を行った上で教職課程を履修するように指導し、適切な規模の履修になるよう配慮している。

[優れた取組]

教職課程履修学生に対しては、教職履修カルテを積極的に活用し、学生の適性や資質に 応じた教職指導を行っている。教職履修カルテの活用方法は主に以下のとおりである。

1. 各学年終了時に行う教職担当教員との面談時での活用

1~3年次の後期に、教職履修カルテを基に教職担当教員(主担当2名)が教職課程履修学生を対象にグループ面談を複数回行う。主な内容は以下のとおりである。

- ・教職科目を受講しようとしたきっかけ、動機
- ・教職科目を受講して、教育について感じたこと、考えたこと
- ・教職科目を学ぶ上での自分の課題(教育実習に向けた心構え含む)
- ・教員採用試験について受検希望か否か
- ・将来的に教職に就く希望はあるか否か
- ・教職科目の授業に対する要望

2. 「教職実践演習」授業内での活用

「教職実践演習」を「全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」」として位置づけ、以下の内容でレポート作成を課しており、当該レポートには教職履修カルテに基づくものも含まれる。参考に「教職実践演習」内で課すレポートの内容を示す。

- ・教育実習での取組に関する発表・交流
- ・教職履修カルテに基づく研究発表・交流
- ・北海道教育大学附属函館小学校の見学 副校長等の講話に関する内容
- ・函館短期大学附属幼稚園の見学及び保育体験に関する内容

「改善の方向性・課題]

1年次での教職課程履修者は比較的多いが、学年が進行するにつれて教職課程の履修を 放棄する学生が多く、実際に教職免許を取得する比率が少ないことは大きな課題である。 現在の売り手市場の就職状況や教員採用の状況を考えると容易ではないが、職業としての 教員の魅力をより具体的に伝えていくことが考えられる。 <根拠となる資料・データ等>

- 令和 4 年度大学案内
- 教職カルテについて

(2) 基準項目2-2 教職へのキャリア支援

「現状]

本学では現在、教育の基礎的理解に関する科目等の授業を担当している実務家教員が、 現場の実態を伝えたり、教職採用試験対策を個別に行ったりしている。

[優れた取組]

現在の現場での教員不足の現状から、実際の教員採用試験情報の他、キャリア開発課には、本学の入試広報活動等で得られた私立学校教員からの募集情報や、北海道道南地区における教員のネットワークによる情報等、様々なルートから臨時採用等を含めた教員採用情報が事務局に寄せられる。本学は小規模なので、キャリア開発課等から教員免許取得見込者、あるいは卒業生で教員免許保持者に対して随時当該情報を直接伝達している。

また、キャリア支援を充実する観点からも、前述した「教職実践演習」内の北海道教育大学函館校や函館短期大学付属幼稚園との交流の他、以下のような地域連携を行っている。・「教育相談」の受講生を対象に、函館市と連携した「初めての手話」「性の多様性」「ゲートキーパー養成」といった特別講義を行い、ダイバーシティを意識した実践的指導力養成を行っている。当該担当教員は本学及び付属高等学校で臨床心理士・公認心理師として実際に勤務している職員であり、「教育心理学」も担当し、現場での経験を基に、学校現場で生徒が実際に抱える問題等について伝えている。

・中学免許状の必修科目である「道徳教育指導論」の授業では、近隣の中学校から現職の 教員を招き教職課程履修者対象の模擬授業を行っていただいたり、逆に中学校を訪問して 道徳の授業を実際に見学したりするなどして、地域の学校との交流を通じて授業内容を深 めている。

「改善の方向性・課題]

現在の教職課程履修者数及び教員希望者数から、教員採用試験対策を本学独自に行うことは難しく、現在は主に教科教育法担当教員等の個別対応に依存している点は大きな課題である。実際に教員になりたいという学生、特に公立校の教員になりたい学生に対しては、教員採用試験対策として外部機関を活用するなどの方策が必要と考えている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教育相談授業資料「初めての手話」「性の多様性」「ゲートキーパー養成」
- ・函館市立湯川中学校との交流(同校のブログより)

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

(1) 基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

「現状〕

教職課程カリキュラムについては、最初に教務委員会で原案が作成され、その後、教員 養成カリキュラム委員会(学長、副学長、部長、事務局長で構成)で審議し、最終的には 教授会で審議の上、学長が決裁している。

本学の教職課程カリキュラムは、「函館大学教職課程に関する規則」に定めている。さらに、商学部としての本学の強みを活かし、それぞれの科目の教職課程について以下のような工夫を行っている。

1.英語(中一種、高一種)

本学は現在英語教育に注力しており、教職課程希望者に限らず新入生全員に入学後 TOEIC Bridge (IP) の受験を必須にしている他、TOEIC Bridge (IP) で所定の点数を取得できない場合は、必修科目の単位を取得できない。また、2年次には TOEIC (IP) の受験も必須としている。また、英語の教職課程を履修している学生の多くが在籍する「英語国際コース」には、2年次終了までに TOEIC470 点または TOEIC Bridge 80 点の在籍要件を設けており、この要件を満たさなければ当該コースに在籍することができなくなる。さらに、教職課程において、4年次の英語教育実習を履修するには TOEIC 470 点または英検二級の取得を必須としている。

2.社会(中学)・公民(高校)

本学は商学部商学科の単科大学であるため、当該教科の「教科に関する専門的事項」の「経済学、社会学」の分野に特色ある科目を配置している。また、本科目の教育実習履修要件として「ニュース時事能力検定準2級に合格すること」と定めている。

3.商業

商学部の特性を最大限に活用し、「教科に関する専門的事項」の「商業の関係科目」に 多彩な科目を配当している。また、教育実習履修要件として以下のいずれかを満たさなければならないと規定している。

- ・日本商工会議所簿記検定試験2級に合格すること
- ・情報処理推進機構「基本情報技術者試験」に合格すること
- ・日本商工会議所簿記検定 3 級、及び情報処理推進機構 I Tパスポート試験の両方に合格すること

「優れた取組〕

本学は商学部であることから、社会(中学)・公民(高校)・商業(高校)の「教科に関する専門的事項」に関する科目が充実している。特に商業(高校)については、当該分野に40科目以上を配当しているのが大きな特徴である。また、本学では現在英語教育に注

力していることから、英語(中・高)では特に「英語コミュニケーション」の分野に 13 科目を配当している。

また、本学では以前から PBL に取り組んでおり、商学実習 I (1年次配当)、商学実習 II (2年次配当)を教職課程に限らず全学生必修としている。

[改善の方向性・課題]

教職課程における ICT 活用は、日々進化する現場との乖離が大きく、本学で今後注力しなければならない部分である。学内では Microsoft office 365 の利用環境が整っているので、教育現場の状況を注視しながら、さらなる活用を図っていく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 函館大学教職課程に関する規則
- ・英語国際コースの在籍要件に関する細則

(2) 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携 「現状」

2-2 で前述したとおり、「教職の基礎的理解に関する科目等」においては、本学の付属高等学校や関連校である函館短期大学付属幼稚園の他、北海道教育大学附属函館小学校・中学校や地元の公立学校の教員に協力をいただき、教育現場を経験させる機会を多数設けている。

[優れた取組]

上記の他、本学がある北海道函館市では、市内の高等教育機関 8 校で「キャンパスコンソーシアム函館(以下 CCH)」を組織し、その活動の一環として毎年「高大接続研修会」を行っている。これは、CCH に所属する教育機関の他、道南(渡島総合振興局、桧山総合振興局)にある高等学校と、CCH が所属する「全国大学コンソーシアム協議会」に案内し、参加を募る研修会である。今般のコロナ禍においてリモートでの参加が一般的になったため、全国から参加がある。令和 4 年度のテーマは「高等学校新学習指導要領における授業改善について」であった。このように、本学では学生のみならず学校全体として地域と連携し、地域の教育力を高めていく工夫を行っているのが大きな特徴である。

[改善の方向性・課題]

近年のいわゆる現場体験学習は学習支援や学校行事の支援活動等かつてとは比較できないほど多様化しており、教職課程に在籍している学生が必ずしもそれらの多くに参加できているわけではない。今後は教育実習や前述の活動のみならず、教職課程の中で学生が多彩な経験を積めるよう、より地域の学校と連携を深めていく。

<根拠となる資料・データ等>

· 令和 4 年度高大接続全体研修会資料

Ⅲ. 総合評価(全体を通じた自己評価)

本学は現在1学年の定員が100名の小規模大学であり、また商学部商学科のみを有する単科大学であることから、規模に鑑みると教職課程がやや過大であることは事実である。しかしながら、北海道道南では唯一の社会科学系私立大学であることから、本学において地域で活躍できる教員を養成することは社会的な責務であると考えている。このため、いまのところは教職課程を縮小することは考えていない。

また、本学は教職課程を有してはいるが、教員養成専門の大学ではないことから、学生が教職につくことを必ずしも重視しているわけではない。このことから、職業としての教員の魅力を学生に伝え、進路の一つとして教員を目指させるという点での指導は十分とはいけない状況である。現在の全国的な教員不足の現状を考えると、教職課程を持つ大学として、本学も教職の魅力を伝え、職業としてより積極的に教員を目指す学生の育成を考えていかなければならない。

さらに、現在の教育 DX 化推進の方針に鑑み、本学で教職課程を履修する学生が教壇に立つ場合は、現場で率先して ICT を利活用できるよう、学内の ICT 化を積極的に推進していくとともに、教職課程においても積極的に ICT を活用していくことが必要であるが、本学教職課程における ICT 活用が未だ不十分な点も今後の課題と考えている。

Ⅳ.「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

「教職課程自己点検・評価報告書」は現在、事務局及び教職担当の本学専任教員が草稿を 作成し、学内の自己点検評価委員会に諮り機関決定を行っている。今後は、前述のように教 職課程運営委員会にて自己点検・評価を実施する予定である。

現状基礎データ票 ………………………………… 令和5年5月1日現在

設置者								
学校法人野又学園								
大学・学部名称								
函館大学 商学部 一								
学科やコースの名称(必要な場合)								
商学部 企業経営コース 市場創造コース 英語国際コース								
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等								
 事年度卒 	91 人							
② ①のうち	84 人							
(\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								
(企業、公務								
3 (1) のうち	8人							
(複数免許耶								
④ ②のうち。	、教職に就	いた者の数						
	1 人							
(正規採用+								
	1 1							
⑤ のうち、〕	1 人							
④のうち、	0 人							
2 教員組織								
	教授	准教授	講師	助教	その他(教育助手)			
教員数	15 人	3 人	7 人	0 人	2名			
30 F 30			• / •		- H			